

問1 第一次世界大戦後の国際情勢において、アメリカの提唱によりワシントンで開催された国際会議の主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2026年 鳥取公立入試 類似）

1. 海軍主力艦の保有量を制限するなどの軍縮を進め、国際協調による平和維持を図ること
2. 第一次世界大戦の敗戦国であるドイツに対し、多額の賠償金の支払いや領土の割譲を課すこと
3. 日本・ドイツ・イタリアの三か国が、互いに軍事的な援助を行う同盟関係を強化すること
4. 国際連盟の本部をスイスのジュネーブに設置し、常任理事国の顔ぶれを決定すること

問2 1932年の五・一五事件の数年後、1936年に東京の中心部で発生した出来事について述べた文として、正しいものはどれですか。（2019年 佐賀公立入試 類似）

1. 陸軍の青年将校らが武装蜂起して大臣らを殺傷し、首相官邸などの東京都中心部を占拠した。
2. 海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、犬養毅首相を暗殺したことで政党政治が終焉した。
3. 関東軍が南満州鉄道の線路を爆破し、これを中国軍の仕業として満州全土を占領した。
4. 労働者や農民による社会運動を抑えるため、政府が治安維持法を制定して弾圧を強めた。

問3 1940年、日中戦争が長期化する戦時体制下において、挙国一致の体制を整えるためにそれまでの政党や政治団体が解散して結成された組織の名称として正しいものはどれか。（2022年 岩手県公立入試 類似）

1. 治安維持会
2. 大政翼賛会
3. 国家総動員法
4. 憲政会

問4 満州事変に関して、リットン調査団の報告に基づき、国際連盟が満州国を承認せず日本軍の撤兵を求める勧告を採択したことに対し、日本政府はどのような対応をとりましたか。（2019年 北海道公立入試 類似）

1. ワシントン会議での決定に従い、海軍の軍縮を行った
2. 国際連盟の勧告を受け入れ、満州国を解体した
3. 国際連盟からの脱退を通告し、国際的な孤立を深めた
4. シベリア出兵を行い、列国との協調を図った

問5 1931年、日本軍が中国東北部の南満州鉄道を爆破したことに始まる一連の軍事行動と、それに対する国際的な対応の説明として正しいものを選びなさい。（2021年 千葉県公立入試 類似）

1. 満州事変と呼ばれ、国際連盟が派遣したリットン調査団の報告を日本が拒否し、国際連盟を脱退した。
2. 満州事変と呼ばれ、国際連合から派遣された調査団の勧告により、日本は速やかに占領地域から撤兵した。
3. 盧溝橋事件と呼ばれ、国際連盟が派遣したリットン調査団の勧告を無視し、日本は軍事行動を継続した。
4. 盧溝橋事件と呼ばれ、アメリカ大統領ウィルソンの仲介によって日本と中国の間で停戦協定が結ばれた。

問6 1940年の万博中止を決定づけた要因の一つである、1938年に制定された法律について説明した記述として正しいものはどれですか。（2026年 富山公立入試 類似）

1. 政府が議会の承認を得ることなく、戦争のために国民や物資を動員することを可能にした国家総動員法。
2. 社会主義運動や国体の変革を目的とする結社を厳しく取り締まった治安維持法。
3. 満州事変のきっかけとなった、関東軍による柳条湖事件を受けた軍事行動の強化。
4. 国際連盟からの脱退を機に、日本独自の経済圏を構築することを目指した重要産業統制法。

問7 日本への入国者数の統計において、1920年代半ばに高い水準にあった中国からの入国者数は、1930年頃を境に急激に減少しています。この背景にある、1929年にアメリカ合衆国で始まった世界規模の経済混乱を何と呼びますか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

1. 世界恐慌
2. 産業革命
3. ニューディール政策
4. ブロック経済

問8 1937年に始まった日中戦争が長期化・拡大するなかで、戦争に必要な物資や労働力を、議会の承認を得ることなく政府が強制的に動員できるようにした、1938年制定の法律はどれですか。（2018年 愛媛公立入試 類似）

1. 治安維持法
2. 国家総動員法
3. 平和維持活動協力法
4. 独占禁止法

問9 1941年にアメリカとイギリスの両首脳によって発表された「大西洋憲章」の歴史的な意義について述べた文として、最も適切なものを次の中から選びなさい。（2024年 茨城県公立入試 類似）

1. 領土の不拡大や民族自決、平和維持機構の設立準備を掲げ、戦後の国際連合設立の基礎となった。
2. 日本に対して無条件降伏を求めるとの最終的な勧告となり、戦後の民主化政策の指針となった。
3. 第一次世界大戦の講和条約に基づき、日本が中国に対して利権の拡大を求めた要求の総称である。
4. 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という日本の平和主義を世界に示す規範となった。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 海軍主力艦の保有量を制限するなどの軍縮を進め、国際協調による平和維持を図ること	第一次世界大戦が終わった後の世界では、再び大きな戦争が起きないように国際協力の機運が高まりました。アメリカは海軍の軍備拡大競争を抑えるためにこの会議を主催し、参加国の間で軍事バランスを調整することで、平和を維持しようとする「ワシントン体制」を構築しました。
問2	答え 1 陸軍の青年将校らが武装蜂起して大臣らを殺傷し、首相官邸などの東京都中心部を占拠した。	1936年に発生した二・二六事件は、陸軍の青年将校たちが「昭和維新」を掲げて引き起こした大規模な武装蜂起事件です。海軍将校が中心となった五・一五事件（1932年）と混同されやすいですが、実行の主体が陸軍であることや、東京の中心部を数日間にわたって占拠したという規模の違いに注目する必要があります。
問3	答え 2 大政翼賛会	日中戦争の長期化を受けて、国内の結束を高めるために近衛文麿内閣が進めた「新体制運動」の一環として結成されました。これにより立憲政友会や立憲民政党などの既存の政党が相次いで解散し、一つの組織に合流したため、日本における政党政治は事実上消滅することとなりました。
問4	答え 3 国際連盟からの脱退を通告し、国際的な孤立を深めた	国際連盟総会において、対日勧告案が42対1（反対は日本のみ）で可決されたことを受け、日本はこれを不服として国際連盟を脱退しました。この行動により、日本は国際社会での孤立を深め、後の戦争へと進むこととなります。
問5	答え 1 満州事変と呼ばれ、国際連盟が派遣したリットン調査団の報告を日本が拒否し、国際連盟を脱退した。	1931年に発生した柳条湖事件から始まる軍事行動は満州事変と呼ばれます。中国側の訴えを受けた国際連盟は、事実確認のためにリットン調査団を派遣しました。同調査団は日本の行動を不当とする報告書を提出し、国際連盟総会で撤兵勧告が採択されましたが、日本はこれに反発して1933年に国際連盟を脱退し、国際的な孤立を深めることとなりました。1937年に発生した盧溝橋事件は、日中戦争のきっかけとなった事件であり、混同に注意が必要です。
問6	答え 1 政府が議会の承認を得ることなく、戦争のために国民や物資を動員することを可能にした国家総動員法。	日中戦争の長期化に対応するため、1938年に近衛文麿内閣のもとで「国家総動員法」が制定されました。この法律は、政府が議会の審議を経ずに勅令によって労働力や資材、予算を軍事目的に集中させる権限を与えたものです。この結果、平和的な国際行事である万博よりも軍事活動が最優先され、予算や資源の不足によって開催が断念されるに至りました。
問7	答え 1 世界恐慌	1929年にニューヨークの株式市場で株価が暴落したことをきっかけに始まった世界恐慌は、世界中の経済に深刻な打撃を与えました。これにより貿易が停滞し、各国で失業者が増大したため、日本への入国者数も大幅に減少することとなりました。こうした経済の混乱は、その後の国際情勢の緊迫化や戦争へとつながる要因の一つとなりました。
問8	答え 2 国家総動員法	日中戦争の開始から1年後、政府は総力戦を遂行するために「国家総動員法」を制定しました。これにより、議会の審議を経ずに、国民を軍需工場へ徴用したり、物資を統制・配給したりすることが可能となり、国民生活は厳しく制限されることとなりました。五・一五事件などはこれより前の出来事です。
問9	答え 1 領土の不拡大や民族自決、平和維持機構の設立準備を掲げ、戦後の国際連合設立の基礎となった。	大西洋憲章は、戦争の終結を待たずして「戦後の世界をどのような姿にするか」という平和構想を世界に明示した点に大きな特徴があります。この時に確認された平和維持のための国際組織を作るという構想が、1945年の国際連合成立へと結実しました。選択肢にあるポツダム宣言や二十一か条の要求などとは、発表された時期や目的が異なります。